

2010年7月28日

- 記者からの質問

- 当社からの回答

- 今年度の1Qに受注増になったのは社会インフラ事業が牽引したということですか？具体的にはどのような事業が好調だったのですか。
 - 社会インフラ事業には、官庁・自治体や公益企業向けのシステム構築・運用・保守といったサービス・インテグレーション事業や、インフラ工事の事業が入っています。この中で、自治体を中心としたCATVなどの地域情報ネットワークの構築が伸びています。
- CATV関連が好調である背景はどのようなものでしょうか。
 - 地方では、地上デジタル放送の電波が十分に届かない地域を補完するためにCATVを活用しようとしています。また、高齢者向けの情報通知や、インターネットなどの利用にも、このようなCATV網を活用しようとしています。地域間での情報格差を是正しようという動きに沿うものです。
- このような自治体向け情報ネットワークは今年いっぱい期待できるのでしょうか？来年は、ピークアウトして落ち込んでしまうと考えていますか？逆に、今年度需要に対応しきれずに来年度にずれ込む可能性はどうでしょうか。
 - 地域情報ネットワークについては、今年度いっぱいピークが続くと見えています。このような需要に当社はきちんと対応しており、北海道や九州などでネットワークの構築が活況を呈しています。
 - 来年度は、この需要は減るでしょうが、消防・防災関係に力を入れます。市町村統合などによる広域化対応や、デジタル化などのニーズがあります。また、保守をはじめとした各種サービスも伸ばしていく考えであり、このような事業で地域情報ネットワークの落ちをカバーしていきたいと考えています。
- キャリア向けの事業はどうでしょうか。NGNがピークアウトして厳しいのでしょうか。
 - キャリア向けでは、(社会インフラ事業に入っている)3G基地局などのインフラ工事が減っています。LTEについても、従来の基地局よりは、工事での付加価値は減るでしょうから、キャリア向けインフラ工事は大きく伸びることはないと考えています。また、キャリア・ネットワーク事業においては、開発支援分野などの減がある一方で、固定・移動統合ネットワークのオールIP化などが増えています。

- 企業向け事業の状況はどうか？
 - 金融・製造業などが持ち直し、受注増となりました。オフィス移転やネットワークの更新、オフィス改革ソリューション“EmpoweredOffice”などが伸びています。企業向けは、昨年度は受注・売上げが減少という状況でしたが、マイナスがとまり、確実に回復基調に向かって動き出したと考えています。
- 特別損失が計上されていますが、どのようなものでしょうか？
 - 今年度、本社の移転関係で15億円程度の特別損失を見込んでいますが、この一部が発生したものです。この15億円については、フロア代の効率化や働き方改革による業務効率化により、来年度には充分回収できると考えています。

以上